

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社レオパレス21
【英訳名】	LEOPALACE21 CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深山 英世
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町二丁目54番11号
【電話番号】	03（5350）0001（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部主計グループ部長 内田 幸雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町二丁目54番11号
【電話番号】	03（5350）0001（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部主計グループ部長 内田 幸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	114,876	115,626	471,089
経常利益 (百万円)	1,541	2,175	11,574
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,371	2,048	15,229
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,842	1,126	21,950
純資産額 (百万円)	62,012	107,695	104,860
総資産額 (百万円)	254,016	275,321	287,459
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.48	7.79	67.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	39.1	36.5

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動等は、以下のとおりであります。

<その他事業>

当第1四半期連結会計期間において、株式会社レオパレス・エナジーを新規設立し、連結子会社(孫会社)としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、設備投資の増加や雇用情勢の改善の動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調が続きました。

賃貸住宅業界では、貸家の新設着工戸数は前年同月の水準を上回る状況が続いておりますが、一方で空き家数も一貫して増加しており、供給過剰状態にある市場において安定した入居率を確保するには、エリアを選別した物件供給ならびに高品質な商品・サービスの提供が求められております。

このような状況のなか、当社グループは、平成26年5月に発表した中期経営計画「EXPANDING VALUE」に基づき、賃貸事業と建築請負事業というコア事業を主軸に強固な経営基盤を築き上げるとともに、将来の当社グループの成長に資する新たな事業の確立を目指しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,156億26百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は23億94百万円（前年同四半期比19.1%増）、経常利益は21億75百万円（前年同四半期比41.1%増）、四半期純利益は20億48百万円（前年同四半期比49.4%増）となり、前期に続いて増収増益を達成いたしました。

なお、当社グループでは、建築請負事業は賃貸入居需要の最繁忙期である第4四半期に完成する建築請負契約が多く、賃貸事業はアパート完成に伴い管理戸数が増加することから、第4四半期に利益が偏重する季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

賃貸事業

当第1四半期連結会計期間末の入居率は85.96%（前年同四半期末比+2.27ポイント）、期中平均入居率は86.00%（前年同四半期比+2.44ポイント）となりました。

賃貸事業においては、入居率向上による安定的な黒字化の定着のため、直営拠点・FC・協力不動産業者の店舗網を活用した入居者確保、お部屋カスタマイズ・ホームセキュリティ装備など入居者向けサービス拡充による長期入居促進、法人営業のさらなる強化、底堅い需要のある留学生の取込み、定型業務の見直しによる管理コスト削減等を図っております。

なお、当第1四半期末の管理戸数は550千戸（前年度末比1千戸増）、直営店舗数は187店（前年度末比3店舗増）、パートナーズ店舗数は152店（前年度末比12店舗減）といたしました。

これらの結果、売上高は985億30百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は40億90百万円（前年同四半期比52.6%増）となりました。

建築請負事業

当第1四半期連結累計期間の総受注高は187億69百万円（前年同四半期比22.0%減）、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は467億43百万円（前年同四半期末比6.6%減）となりました。

建築請負事業においては、高入居率が見込める都市部へのアパート供給、耐震性・遮音性等に優れた高品質かつ時代のニーズを先取りした戦略的商品の投入、高齢者施設・商業施設・注文住宅などあらゆる土地活用ニーズに応えられる建築バリエーションの拡大、施工体制の再構築等による利益率の向上等に取り組んでおります。

これらの結果、売上高は114億57百万円（前年同四半期比17.4%減）、営業損失は8億82百万円（前年同四半期は営業利益89百万円）となりました。

シルバー事業

売上高は25億99百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業損失は1億32百万円（前年同四半期比64百万円改善）となりました。中期経営計画で成長戦略事業と位置付けたシルバー事業では、建築請負事業との連携による介護施設の拡充を図ってまいります。

ホテルリゾート関連事業

グアムリゾート施設および国内ホテルの売上高は23億86百万円（前年同四半期比17.1%増）、営業利益は1億96百万円（前年同四半期比195.7%増）となりました。

その他事業

少額短期保険業、太陽光発電事業、ファイナンス事業等のその他事業は、売上高6億52百万円（前年同四半期比89.8%増）、営業利益は1億58百万円（前年同四半期比87.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比121億37百万円減少の2,753億21百万円となりました。これは主に、太陽光発電事業に係る機械装置及び運搬具（純額）が41億22百万円増加した一方、現金及び預金が98億62百万円、売掛金が9億85百万円、前払費用が10億86百万円、建設仮勘定が15億35百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の合計は、前連結会計年度末比149億73百万円減少の1,676億25百万円となりました。これは主に、工事未払金が52億91百万円、未払金が16億17百万円、長短前受金が57億42百万円、退職給付に係る負債が15億46百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の合計は、前連結会計年度末比28億35百万円増加の1,076億95百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定のマイナス残高が9億47百万円増加した一方、四半期純利益の計上および退職給付に関する会計基準等の適用により利益剰余金が37億56百万円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末比2.6ポイント上昇し39.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	本社 (東京都中野区)	全社	情報システム	12,533	10,556	自己資金	平成20年9月	平成29年3月
(株)レオパレス・ パワー	本社 (東京都中野区)	その他事業	太陽光発電シ ステム	25,000	6,272	増資資金 自己資金	平成25年12月	平成27年3月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	267,443,915	267,443,915	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	267,443,915	267,443,915	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	267,443,915	-	75,282	-	50,306

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,569,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 262,861,800	2,628,618	-
単元未満株式	普通株式 12,915	-	-
発行済株式総数	267,443,915	-	-
総株主の議決権	-	2,628,618	-

(注)1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数割合(%)
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	4,569,200	-	4,569,200	1.71
計	-	4,569,200	-	4,569,200	1.71

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,767	64,904
売掛金	5,490	4,504
完成工事未収入金	1,651	917
営業貸付金	1,429	1,345
有価証券	350	466
未成工事支出金	501	630
原材料及び貯蔵品	464	466
前払費用	6,679	5,593
繰延税金資産	4,147	4,147
未収入金	1,584	1,306
その他	5,479	4,757
貸倒引当金	221	212
流動資産合計	102,324	88,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	57,073	55,972
機械装置及び運搬具(純額)	13,950	18,073
土地	81,800	81,597
リース資産(純額)	5,167	5,766
建設仮勘定	3,712	2,177
その他(純額)	797	823
有形固定資産合計	152,503	154,410
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,257	7,129
長期貸付金	562	555
固定化営業債権	1,420	1,424
長期前払費用	3,719	3,221
繰延税金資産	12,152	12,272
その他	3,037	3,014
貸倒引当金	2,153	2,214
投資その他の資産合計	25,996	25,402
固定資産合計	185,100	186,463
繰延資産	34	30
資産合計	287,459	275,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,685	2,648
工事未払金	12,128	6,836
短期借入金	2,940	2,940
1年内償還予定の社債	560	560
リース債務	1,575	1,731
未払金	16,001	14,383
未払費用	2	217
未払法人税等	998	280
前受金	45,051	41,507
未成工事受入金	5,242	4,825
賞与引当金	-	905
完成工事補償引当金	231	267
保証履行引当金	582	589
その他	4,560	3,905
流動負債合計	92,560	81,599
固定負債		
社債	920	920
長期借入金	27,077	27,077
リース債務	4,154	4,680
長期前受金	27,628	25,430
長期預り敷金保証金	8,492	8,373
繰延税金負債	135	135
空室損失引当金	9,352	8,751
退職給付に係る負債	10,050	8,504
その他	2,226	2,151
固定負債合計	90,037	86,025
負債合計	182,598	167,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,282	75,282
資本剰余金	51,501	51,501
利益剰余金	15,788	12,031
自己株式	3,660	3,660
株主資本合計	107,334	111,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427	418
為替換算調整勘定	2,116	3,064
退職給付に係る調整累計額	815	775
その他の包括利益累計額合計	2,504	3,421
新株予約権	18	18
少数株主持分	13	8
純資産合計	104,860	107,695
負債純資産合計	287,459	275,321

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	114,876	115,626
売上原価	99,455	98,574
売上総利益	15,420	17,051
販売費及び一般管理費	13,410	14,657
営業利益	2,009	2,394
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	43	62
固定資産税還付金	-	99
その他	39	41
営業外収益合計	92	211
営業外費用		
支払利息	382	289
支払手数料	122	111
その他	56	29
営業外費用合計	560	430
経常利益	1,541	2,175
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	3	29
減損損失	27	70
特別損失合計	30	100
税金等調整前四半期純利益	1,510	2,075
法人税等	139	31
少数株主損益調整前四半期純利益	1,371	2,043
少数株主損失()	-	4
四半期純利益	1,371	2,048

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,371	2,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275	9
為替換算調整勘定	2,747	947
退職給付に係る調整額	-	40
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,471	916
四半期包括利益	3,842	1,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,842	1,131
少数株主に係る四半期包括利益	-	4

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社レオパレス・エナジーを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,708百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
機械装置及び運搬具	155百万円	155百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務	1,126百万円	1,042百万円
会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務	15	15
計	1,141	1,057

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、建築請負事業は賃貸入居需要の最繁忙期である第4四半期に完成する建築請負契約が多く、賃貸事業はアパート完成に伴い管理戸数が増加することから、第4四半期に利益が偏重する季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	1,366百万円	1,648百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自平成25年 4 月 1 日 至平成25年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	賃貸事業	建築請負 事業	シルバー 事業	ホテル リゾート 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	96,142	13,874	2,477	2,037	114,532	343	114,876	-	114,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112	76	-	573	763	25	788	788	-
計	96,255	13,951	2,477	2,611	115,295	369	115,664	788	114,876
セグメント利益又は損失()	2,680	89	196	66	2,639	84	2,724	714	2,009

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、少額短期保険業、太陽光発電事業、ファイナンス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 714百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 709百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「賃貸事業」セグメントにおいて、賃料相場の低迷及び継続的な地価の下落などにより収益性が著しく低下した賃貸用アパートの帳簿価額を回収可能額まで減額しております。なお、当第 1 四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は27百万円であります。

当第 1 四半期連結累計期間(自平成26年 4 月 1 日 至平成26年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	賃貸事業	建築請負 事業	シルバー 事業	ホテル リゾート 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	98,530	11,457	2,599	2,386	114,973	652	115,626	-	115,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	3,155	-	707	3,986	31	4,018	4,018	-
計	98,653	14,613	2,599	3,093	118,960	683	119,644	4,018	115,626
セグメント利益又は損失()	4,090	882	132	196	3,272	158	3,430	1,036	2,394

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、少額短期保険業、太陽光発電事業、ファイナンス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,036百万円には、セグメント間取引消去 307百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 728百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「賃貸事業」セグメントにおいて、賃料相場の低迷及び継続的な地価の下落などにより収益性が著しく低下した賃貸用アパートの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上しております。また、「ホテルリゾート関連事業」セグメントにおいて、売却が決定した国内ホテルの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(62百万円)として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円48銭	7円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,371	2,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,371	2,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	211,569	262,874
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月31日

株式会社レオパレス21

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野辺地 勉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐川 聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾川 克明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオパレス21の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レオパレス21及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。